

組織・人材 マネジメントサービス

サービス概要

People & Change

複雑化・高度化する経営課題

企業を取り巻くビジネス環境はこれまでも増して複雑化し、企業は生き残りのためのさまざまな経営課題に直面しています。

厳しい経済状況に加え、IT技術の発展や自由化の進展等に伴うビジネスのボーダレス化や需要・市場の拡大（グローバル化）、監督・規制強化や緩和、新技術によるビジネスの専門化や複雑化、顧客要求の高度化や多様化など、ビジネス環境は大きく変化し、競争も激化しています。

このような変化に対応するため、企業は競争優位性や効率性を追求し、新製品の開発や新市場の開拓、ビジネスモデルの再構築、業務改善プロセスの定着など、さらなる成長に向け、新たな課題へのチャレンジを迫られています。

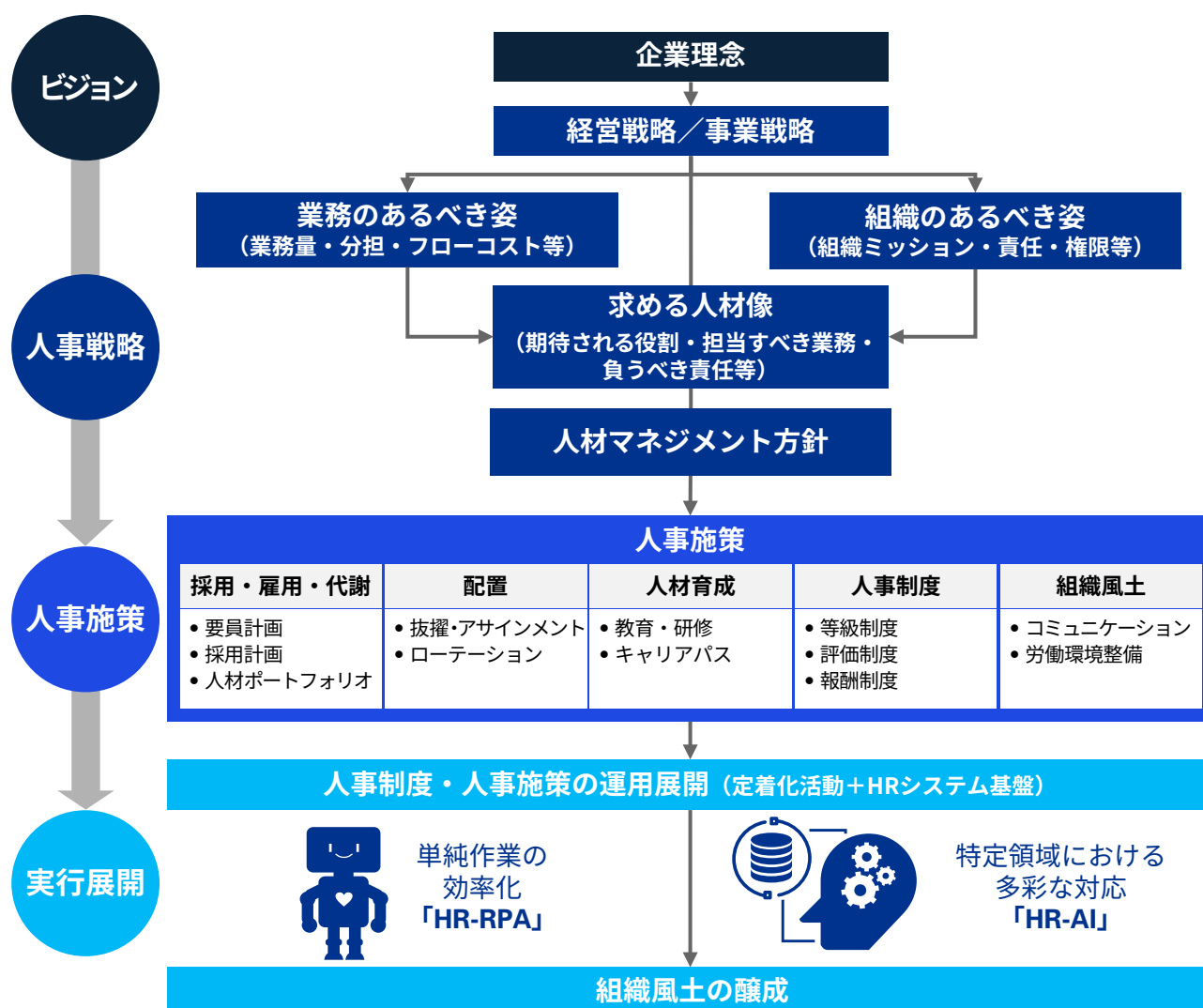
変革が求められる組織・人材

企業が新たな課題に取り組み成功するためには、組織・人材面の変革が必要だとKPMGは考えます。

これまでの常識や方法、成功体験等に固執するのではなく、ガバナンス体系や組織機能のあり方を見直し、人材の意識・行動の変革を促す施策を打ち出し、強い意志で推進することが重要です。

また、人事機能の根本的な変革も不可欠です。事業部門の人的側面の支援に加え、企業戦略に対する人的施策の有効性を高めることで、人材価値の最大化をもたらします。

KPMGの組織・人材マネジメントサービスは、組織・人材の潜在能力を最大限に引き出すとともに、高パフォーマンスを実現するための変革課題を多角的な視点から支援します。



人事変革課題

企業における人事機能のあり方は変革を迫られています。ビジネス環境が変化し、企業間競争が激化しているなか、事業戦略の実効性を高めるガバナンス体系や組織構造の見直し、人事戦略の立案、優秀な人材の獲得・発掘および人材開発、適材適所の推進、従業員のモチベーション向上、組織風土の改革、人事制度の再構築、人件費の抑制など、組織・人材面の課題は従来よりも複雑化しています。

これらの課題解決は、他社との大きな差別化要因となります。しかし、そのためには人事部門の組織体制やアウトソーシング等を含む機能の抜本的見直し、業務改善などが不可欠です。

KPMGは、組織・人材の変革課題（People Agenda）を実現するための豊富な経験と、グローバルで実績のある手法を有しています。最新のテクノロジーも活用した6つの主要なサービスを提供し、企業の変革への挑戦をサポートするとともに、目指すべきゴールへと導きます。

提供サービス領域

領域	概要	プロジェクト例
組織開発	● 組織カルチャー変革・風土改革 ● EX（従業員エンゲージメント） ● チェンジマネジメント・トレーニング	● 組織機能設計 ● ワークスタイル変革 ● 意識行動改革
人材マネジメント高度化	● 人事方針・人事戦略策定 ● 基幹人事制度（等級・報酬・評価制度） ● 人材開発（リーダーシップ・CDP）	● 人材像定義（コンピテンシーモデル設計） ● 等級・報酬・評価制度設計／導入支援 ● リーダーシップ開発
M&Aアドバイザー	● 人事DD ● 人事PMI ● 組織構造デザイン	● 人事DD（人事デューデリジェンス） ● 企業買収に伴う組織・人事制度設計
人事変革	● 人事業務・プロセス変革 ● 人事・タレントマネジメントシステム改革支援 ● Digital HR（Kc-Hero®）	● ピープルアナリティクス ● クラウド型人事システム ● 人事システム化構想 ● グローバルタレントマネジメント
ガバナンス強化	● 役員報酬 ● 指名報酬委員会設計・運営 ● CGC対応（サクセッションプラン／スキルマトリクス）	● 役員報酬制度設計 ● 執行役員制度設計 ● 選抜型幹部人材育成プラン設計
人的資本経営アドバイザー	● 人的資本経営に向けた変革 ● 人事データマネジメント ● 人的資本開示に関するアドバイザー	● 人的資本経営の動向調査 ● 人的資本経営に向けたアドバイス提供 ● ダイバーシティ＆インクルージョン

KPMGコンサルティング株式会社

T : 03-3548-5111

E : kc@jp.kpmg.com

home.kpmg/jp/kc

home.kpmg/jp/socialmedia



本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則および利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはKPMGコンサルティング株式会社までお問い合わせください。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供できるよう努めておりますが、情報を受け取られた時点およびそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

Kc-HEROはKPMGコンサルティング株式会社の日本における登録商標です。

© 2022 KPMG Consulting Co., Ltd., a company established under the Japan Companies Act and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. 22-5106

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.